

市議会議員定数削減条例案提出予定

27人を22人に

沼田市議会では、6月議会の最終日(11日)に市議会議員の定数を削減する条例案が提出される予定です。沼田市議会では、昨年来「議会改革検討委員会」などで議論をし、定数を削減する意見が多数を占めました。議会運営委員会でも「議員が自ら身を切る」などの理由で、削減意見が多数を占め、現行27人を22人にする方向で、条例案が提出されることになりました。

日本共産党は、検討委員会の中では大東宣之議員が、議会運営委員会では井之川博幸議員が、「議員削減は民意の反映を狭め、民主主義に逆行する」と27人の現行継続を主張し、削減に反対しました。



井之川博幸議員の一般質問1回目(核廃絶部分)

通告に従いまして一般質問を行ないます。

今回の質問は、核兵器のない世界を実現すること、農業の振興、地場産業の振興についての3点であります。

去る4月5日、アメリカのオバマ大統領がプラハでの演説で、「核兵器を使用したことのある唯一の核兵器保有国として、米国は行動する道義的責任がある。きょう私は、核兵器のない平和で安全な世界を米国が追求していくことを明確に宣言する。」と述べました。私たちは、唯一の被爆国である日本の国民として、大きな感銘を受けるとともに、人類にとっても歴史的意義を持つものであり、心から歓迎するものであります。

日本共産党は4月28日、志位委員長が代表しオバマ大統領に書簡を送りましたが、その後の記者会見で、オバマ大統領の演説の注目点として、第一に「核兵器のない世界」をアメリカの国家目標とすると初めて明示したこと、第二に核兵器を使用した唯一の国としての道義的責任を認め、核兵器廃絶への責任を語ったこと、第三に「核兵器のない世界」にむけて世界の諸国民へ協力を呼びかけたことの三つをあげ、「米国大統領として公式にこうした言明を行なわれたことは、人類にとっても被爆国の国民にとっても歴史的意義を持つもので、心から歓迎する」と強調しました。もちろん、国内の被爆者団体や平和団体などはじめ、多くの国民が歓迎の声をあげています。

世界の動きでも、核軍縮や不拡散などを定めた核不拡散条約(NPT)の運用見直しを5年に1度おこなう再検討会議の準備委員会が5月4日から15日まで、国連本部で開催されましたが、各国の代表が核廃絶への

一般質問等が行なわれました

沼田市議会6月定例会は、6月2日に開会し、監査委員などの担当議員を選挙し決定しました。4日には4人が、5日には1人が一般質問を行ないましたが、今議会は5人しかしませんでした。他市では十数人が一般質問を行なう議会もあり、沼田市議会はいっそうの活性化が求められるのではないのでしょうか。8日から3日間は総務文教、民生福祉、経済建設の各常任委員会が順次行なわれます。11日は最終日で本会議が行なわれます。

✓ 歴史的な好機ととらえ、積極的な論議で来年5月に開催される再検討会議の議題などが合意されました。

いま地球上には、全人類を20回も30回も皆殺しできる2万発以上の核兵器が存在しますが、今こそ部分的だけではなく、核兵器の全面廃絶を目標とした取り組みが始まろうとしています。被爆者のみなさんは「核兵器と人類は共存できない」と必ず訴えます。いまこそ、核兵器廃絶に向けた具体的取り組みが前進できるよう全人類が力を合わすべきではないでしょうか。まず最初に、4月5日におこなった「核兵器のない世界」を国家目標として掲げたオバマ大統領の演説に対する市長の見解についてお伺いいたします。

本市は、昭和61年に核兵器廃絶平和都市宣言をおこなっています。さらに3年前に日本非核宣言自治体協議会に加盟し、星野市長自ら長崎市で開催された総会にも参加されました。一昨年は市役所ロビーにおいて原爆写真展を行うなど、核兵器廃絶の取り組みを積極的に展開されていることは、十分承知しているところでありますが、歴史的な好機といわれる条件が広がりつつあるとき、なお一層の取り組みを期待し、本市における核兵器廃絶平和施策の拡充についてお伺いしたいと思います。



県植樹祭での二荒太鼓の演奏

2009年6月7日 No.478

いのさんニュース

発行所沼田市下久屋町983 ☎23-1519

井之川博幸議員活動地域版部内資料